

第3回策定委員会・産業部会・労働部会における意見と対応

＜第3回策定委員会：令和2年9月11日＞

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
1	総論	○ 新型コロナをきっかけに、世界規模で価値観が変わってきており、「グレート・リセット」といった言葉も出ているため、目指すべき価値や目的を改めて追求していかなければならない。	・まず第一に、新型コロナによる現下の危機を乗り越えることが重要であるという認識とともに、将来像としては、国際的なイノベーションの拠点を目指すという考えから、 計画の目標を「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」と します。	仲野
2	総論	○ 具体的な施策や数値目標が、「計画策定に当たっての基本的な考え方」に記載のある内容に関わっているか確認していただきたい。	・「 計画策定に当たっての基本的な考え方 」に沿って、 施策や数値目標を計画に位置付けて おります。	加藤 (明)
3	総論	○ 市町村や関係団体との連携について、実際にどのように連携していくかが重要である。	・県内6地域(尾張、海部、知多、西三河、東三河、新城設楽)において開催する 地域産業労働会議のほか、施策の検討・推進に係る各種会議や研修会の開催 などを通じて市町村や関係団体との連携を図ってまいります。	可知
4	総論	○ 市町村との連携、協力のあり方や、施策の棲み分けについて県が主導して議論いただきたい。		山田
5	総論	○ 県職員には、中小企業の経営者の考えや現場の実態を、現地、現物、現認で感じていただきたいため、もう少し現場へ出ていただきたい。	・ 中小・小規模企業経営者などとの意見交換会(車座集会)や、企業訪問によるヒアリングなどを継続的に実施 してまいります。	加藤 (明)
6	総論	○ 計画のPR方法について考えていただきたい。	・計画の内容や県の取組等を広く周知するため、計画策定後に作成する パンフレットの活用や、施策に関する記者発表、中小・小規模企業経営者などとの意見交換会(車座集会)などにより、普及啓発 を図ってまいります。	加藤 (典)
7	緊急対策	○ Withコロナの時代では、テレワーク等の時間や場所に囚われない働き方や多極分散型の社会経済が進展することにより、むしろ地方躍進のチャンスになるのではないかと。	・「2.感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「 一極集中型の社会経済から、多極分散型で地域内循環型の社会経済へと移行していく可能性が見込まれる 」、「 本県は、大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接するゆとりある生活空間を有する 」、「 各地域に拠点となる個性ある都市が存在する多核連携型の地域構造を特徴としており、東京のような一極集中型の大都市圏とは異なる強みや魅力を有している 」、「 感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。 」と記載しております。	内田 (俊)
8	緊急対策	○ 新型コロナの中で、都市部への一極集中が崩れ、地方への波及といった流れが生まれるのではないかと。	・そして、 東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた企業誘致活動や、首都圏等からのUIJターンの促進 などの施策を進めてまいります。	加藤 (典)
9	緊急対策	○ 東京一極集中から地方への分散という流れを進める必要があり、産業、労働、観光の施策の中で、どのように進めていくのか検討いただきたい。		山田
10	緊急対策	○ 非対面でも、必要なビジネスパートナーと出会うことや、若者にとっては親友と呼ぶことのできる人と出会うことが可能なのか等、様々な課題がある。このような課題を克服していくには、既存の発想を超えたアイデアが必要。	・「2.感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「 感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。 」と記載しております。 ・そして、計画の進捗管理に当たって、今後、 感染症への対応を進める中で新たに得られる教訓や知見等も踏まえて、継続的に施策の方向性を検証 してまいります。	山本
11	緊急対策	○ 新型コロナの影響は長期化することが予想されるため、当面は資金繰り支援や様々な需要喚起策に力を入れていくべき。	・「緊急対策:新型コロナウイルス感染症への対応」として、 資金繰り支援をはじめとした「緊急支援」、市町村が実施するプレミアム商品券発行事業への支援などの「反転攻勢に向けた需要喚起」と いった取組を進めております。	野原
12	緊急対策	○ 新型コロナの中で、顧客とリアルで接したい場合に、どのような基準を満たしていればリアルでの接点が可能なのか、根拠と併せて明確にしていきたい。	・「 愛知県新型コロナウイルス感染拡大予防対策指針 」や県の各種通知などにより、 感染状況に応じた対策の指針を適時適切に周知 してまいります。	仲野

<第3回策定委員会：令和2年9月11日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
13	柱1	○ 自動運転やCASE、MaaSの取組を社会実装を進めながら拡充していく必要がある。	・「(1)次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進」に、「○ 自動車産業では、「CASE」、「MaaS」の動きが活発化し、100年に一度の大変革期にある。また、政府においては、2030年代半ばのガソリン車の新車販売禁止を検討するなど、電動化の加速が見込まれる。そのような中、自動車産業を基幹産業とする本県が、その変革期をリードする取組を進める。」と記載しております。 ・そして、 自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向けた実証実験の実施や、「MaaS」など新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組 などを進めてまいります。	内田 (俊)
14	柱1	○ 自動化・省力化、究極的には無人化への設備投資が、5G関連投資と同時に加速するため、本県のロボット産業の位置づけをこれまで以上に重点的に捉えていく必要がある。	・「(3)ロボット産業の振興」に、「○ 遠隔化・無人化・自動化等による 生産性向上のみならず、感染症リスクへの対応の観点からも大きな成長が期待される分野 であり、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核に、 次世代産業の大きな柱としての取組を推進 する。」と記載しております。 ・そして、「ドローン」や「介護・リハビリ支援ロボット」など社会課題の解決に資する分野の取組や、「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」、「ワールドロボットサミット2020」のレガシーとしての人材創出の促進といった施策を進めてまいります。	内田 (俊)
15	柱1	○ エssenシャルワーカーの健康維持、管理に目を向けていく必要があり、作業者の筋力低下を補い、怪我を防止する補助ロボットの開発や購入への補助等に力を入れていただきたい。	・「(3)ロボット産業の振興」に、「○ 人手不足等の省人化ニーズに対応する「ドローン」や、高齢化の進行に伴い、今後の需要拡大が見込まれる「介護・リハビリ支援ロボット」など、社会課題の解決に資する分野の取組を進める。」と記載しております。 ・そして、「あいちサービスロボット実用化支援センター」における 医療・介護を始めとするサービスロボットの实用化や普及の支援 といった取組を進めてまいります。	山本
16	柱1	○ ここ数年、当地域においては、スタートアップ支援に関して、産学行政による連携が進んでおり、様々な成果が生まれてきているが、こうした流れが、新型コロナの影響により後退しないよう、引き続きしっかり取り組んでいただきたい。	・「(5)スタートアップ・エコシステムの形成促進」に「○ イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る。」と記載しております。 ・そして、 企業、大学、経済団体、支援機関が参画した「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」における「Aichi-Startup戦略」の推進など、地域が一体となった取組 を進めてまいります。	野原
17	柱2	○ 農林水産業については、生産者が消費者と直接ネットワークを構築するPtoCの関係が不可欠。	・「緊急対策：新型コロナウイルス感染症への対応」の【 反転攻勢に向けた需要喚起 】に記載している通販サイトを活用した県産農林水産物の販売や、都市部の量販店等における産地直送コーナーの充実等の取組を進めてまいります。	内田 (俊)
18	柱3	○ 目指すべき姿の「人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域」と「柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上」の相互の関係があまり見えてこないように感じるため、柱3のタイトルについてはもう少し工夫が必要。交流・観光・連携を通じた地域の魅力の向上や、そうしたものを通じたブランド力の向上というニュアンスが伝わるようなタイトルの方が良い。 また、観光は手段であり、何のためにやるのか、誰がどうやってやるのかという視点が重要であるため、この視点について記載していただきたい。	・柱3のタイトルを「 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上 」に改めます。 ・観光振興の目的について、「1. 現状・課題」に、「「あいち観光戦略2021－2023」(2020年12月策定)に基づき、魅力ある活力に満ちた地域社会の実現と県民生活の向上に向けて、観光産業の振興や国内外から人を呼び込む魅力づくりを進めていく必要がある。」と「 魅力ある活力に満ちた地域社会の実現と県民生活の向上に向けて 」を加筆します。 ・観光振興の主体について、「(3)受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化」に、「○ 観光人材の確保・育成を推進するとともに、県民、市町村、観光関係団体、多様な事業者との連携を図るほか、観光イノベーションを促進して、新しいサービスやコンテンツの創出を進める。」と「 県民、市町村、観光関係団体、多様な事業者 」を加筆します。さらに、「 「愛知デスティネーションキャンペーン(愛知DC)」で構築したネットワークを継承・発展した「愛知観光プラットフォーム」の活用による県民や事業者など多様な主体との連携 」を加筆します。	大澤

<第3回策定委員会：令和2年9月11日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
19	柱3	○ ジブリパークについては、SDGsの理念にも一致し、Afterコロナの集客の目玉になると考えており、プロジェクト成功のため、オフライン・オンラインの相乗効果により、誘客戦略を引き続き行っていくことを期待している。	・「(2)ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客」に、「○ ジブリパークの2022年秋の3エリア開業、概ねその1年後の残る2エリアの開業に向け、着実に整備を進めるとともに、集客に向けた魅力発信を実施する。」と記載しております。 ・そして、 整備の推進と合わせ、ジブリパークを生かした地域の魅力向上・活性化や集客に向けた国内外への魅力発信を図ってまいります。	内田 (俊)
20	柱3	○ 観光・交流、産業、雇用の活性化に向け、ジブリパークについては、さらに前面に打ち出してもよい。素敵な建物だけではなく、希望者が、里山や自然の動植物や昆虫等と触れ合うことができるようにすることで、本来のジブリの魅力を伝えることに繋がり、他にない、よりよい施設になるのではないかと。		可知、 山本
21	柱5	○ 若者の早期離職防止も大切だが、離職者をハンデなく受け入れていく仕組みづくりも同時に考えるべき。	・柱5(1)の項目名を「(1)若者の活躍支援」に改めます。 ・若者のキャリア形成を支援するため、「○ 若者のキャリア形成を支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、キャリアコンサルティング等を行うほか、県立高等技術専門校において職業訓練を実施する。」、「○ 「あいち労働総合支援フロア」でのキャリアコンサルティング等の総合的な支援を行う。」を加筆します。	山本
22	柱5	○ 放課後児童クラブの柔軟な受入体制の整備や、介護施設の増加、在宅介護サービスの拡充等についての記載が必要。	・「(2)女性の活躍促進、男女共同参画社会づくり」に、「女性管理職の養成や男性管理職の理解の促進を図るほか、女子中高生の理系進路選択の支援、 育児・保育・介護 サービスの充実やワーク・ライフ・バランスの推進など、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けた取組を推進する。」と 育児及び介護サービスを加筆 します。	可知
23	柱5	○ 計画に多言語環境の整備や充実といった視点を盛り込み、外国人が安心して働きやすく、暮らしやすい環境づくりの検討を始めてもよい。外国人が選んでくれる愛知になるためには、今が踏ん張りどころ。	・「(4)外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり」に、「○ 定住外国人の県内企業への一層の就労を促進するため、相談窓口の設置や企業に対する専門家の派遣など、きめ細かな就労支援を実施する。」、「○ 外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的窓口「あいち多文化共生センター」の運営や、「あいち地域日本語教育推進センター」における地域日本語教育の総合的・体系的な推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進する。」と記載しております。 ・このように、 就労支援や各種相談対応、日本語教育など、外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくりを進めてまいります。	可知、 山本
24	柱6	○ 「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」は、柱1～5の達成につながる人材の育成について記載する必要があるため、分かりやすくしていただきたい。	・ご指摘のとおり 人材の育成はあらゆる取組を支えるもの であるとの認識のもと、「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」に位置付けた施策をしっかりと進めてまいります。	加藤 (明)
25	柱6	○ 本県のワーク・ライフ・バランスの高さ等の魅力の認知度を高め、全国的に効果的なPRやプロモーションを行うことで、スタートアップに繋がる起業家や若者、女性を吸引することができる。	・「(3)国内外からの人材の確保」に、「○ 居住地・就業地として選ばれる地域に向け、強い経済基盤、恵まれた雇用環境、高い交通利便性、良質な住環境や、豊かな自然など、バランスの取れた愛知の住みやすさを効果的にPRする。」と記載しております。 ・そして、 愛知の住みやすさをPRしながら、本県へのUIJターンの促進や都市部大企業等で実績のある人材と県内中小企業との人材マッチングなどの取組を進めてまいります。	内田 (俊)
26	基盤施策	○ 中小企業の総合相談窓口であるあいち産業振興機構の機能をもう少し充実させてほしい。	・「(1)経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援」に、「○ (公財)あいち産業振興機構において、経営や取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援を行う。」と記載しております。 ・同機構の「統括・担当マネージャー」による経営向上の支援、「愛知県よろず支援拠点」におけるワンストップ支援など、 あいち産業振興機構における総合的支援機能の発揮を促進 してまいります。	加藤 (明)

<第3回策定委員会：令和2年9月11日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
27	基盤施策	○ サプライチェーンの維持や従業員の技能伝承という観点からも、コロナ禍での事業承継支援の重要性がますます高まっていく。	・「(1)経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援」に、「○ 2021年4月に設置する名古屋商工会議所を中心とした事業承継総合支援センターにおいて、親族内承継や第三者承継を含めた事業承継全般に関する様々な課題にワンストップで対応する。」と、「 親族内承継や第三者承継を含めた 」を加筆します。 ・同センターにおけるセミナーの開催や事業承継診断の実施など、事業承継に関する総合的な支援を促進してまいります。	内田 (吉)
28	基盤施策	○ 経営者向けの講座をつくり、経営者の教育を優先して行うことが重要。	・「(3)人材の育成・確保の支援」に、「○ 総合的な窓口である「愛知県産業人材育成支援センター」を核として、産業人材育成連携コーディネーターによる各種情報提供や相談対応など、経営者から従業員までを対象とした人材育成を支援する。」と記載しております。 ・そして、 中小企業経営者を対象とした人材育成を支援するセミナーの実施など、中小企業経営者を対象とした取組 を進めてまいります。	加藤 (明)
29	基盤施策	○ 地域で消費する分だけを生産する「地消地産」が本当の地方創生につながると考えているが、これはモノだけではなく、人材の流れについても同様であるため、人材の「地消地産」として県内大企業と中小企業の人材マッチングの支援についても計画に加えていただきたい。	・「(3)人材の育成・確保の支援」に「○ 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業が必要とするプロフェッショナル人材の獲得を支援する。」と記載しております。 ・そして、同拠点において、県内を含め、 都市部大企業等で実績のあるプロフェッショナル人材と県内中小企業との人材のマッチング支援 を行ってまいります。	加藤 (明)
30	基盤施策	○ 産業と教育を結びつけ、子供の頃から教育とキャリア形成をつなげていくことが重要であるため、親と学生を対象に、「中小企業の日」や「中小企業魅力発信月間」を発信してほしい。	・「(5)中小・小規模企業の魅力発信」に、「○ 「愛知県中小企業振興基本条例」の理念に基づき、国や関係団体と連携して中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力等を広く発信していく。」と記載しております。 ・そして、 独自性や先進性を有する中小企業・小規模事業者等の情報発信 などを進めてまいります。	加藤 (明)
31	先導プロジェクト	○ 「ステーションAi」をどのように活用していくのか、既存事業の振興や地域振興とのつながりも含めて、今後の道筋が見えてくるとありがたい。	・「先導プロジェクト」のひとつに「 プロジェクト1 「ステーションAi」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成 」を位置づけており、その中で、「ステーションAi」の方向性を記載しております。 ・そして、「ステーションAi」においては、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等、日本最大級・世界最高レベルのスタートアップ中核支援拠点となるよう取り組んでまいります。	仲野
32	先導プロジェクト	○ 先導プロジェクトの「プロジェクト2 革新的技術の社会実装」の中部国際空港島を中心とする地域のスーパーシティ構想といった取組は、世界に発信していく目玉にすべきものであるため、ぜひ努力いただきたい。	・中部国際空港島を中心とする地域のスーパーシティ化に向け、「 自動運転 」、「 ロボット 」の 社会実装に向けた取組 を進めてまいります。	山田
33	先導プロジェクト	○ Withコロナに伴い確実に進展すると考えられる、デジタル・トランスフォーメーションやスマート社会化という視点を施策に更に盛り込む必要がある。	・「先導プロジェクト」のひとつに「 プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援 」を位置づけており、「○ 庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、「あいちDX推進プラン2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。 」を加筆します。	内田 (俊)
34	先導プロジェクト	○ デジタル化に向けた様々な支援をいただけるとありがたい。	・そして、「あいちDX推進プラン2025」に基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。	仲野
35	先導プロジェクト	○ 県庁の行政手続のデジタル化は、本当に重要なことだと思う。現在のデジタル化の流れに乗り、思い切って日本を先導するぐらいの勢いで、成功例を一つでも二つでも多くつくっていくことが必要。		植松

<第3回策定委員会：令和2年9月11日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
36	先導プロジェクト	○ ICT化の推進は、業務の見直しとセットで、サポートや支援ができるようにしていただきたい。	<p>・「先導プロジェクト」のひとつに「プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」を位置づけており、「○ 庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、「あいちDX推進プラン2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。」を加筆します。</p> <p>・そして、「あいちDX推進プラン2025」に基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。</p>	野原
37	先導プロジェクト	○ 人材、資金、情報が不足している中小・小規模企業へのデジタル技術の導入支援が求められる。中小・小規模企業に対しては、幅広く、オンラインでの商取引も含めたICTの活用が浸透するような後押しをお願いしたい。		内田 (吉)
38	先導プロジェクト	○ 今回のテレワークは、家にいなければならないという危機管理のために強制的に発動されたものであった。今後、テレワークを継続的に上手く利用するには、どこを生かしてどこを削減するのかがはっきりさせるような整理が必要。		<p>・先導プロジェクトのひとつに「プロジェクト5 テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進」を位置付けており、「「あいちテレワーク推進アクションプラン」(2021年1月策定)に基づくテレワークの普及」を加筆します。</p> <p>・そして、同アクションプランに基づき、導入事例の紹介や実際に体験する機会の提供などを通じて、テレワークの有益性を明らかにする取組を進めるなど、テレワークの適切な導入を支援してまいります。</p>

<第3回産業部会：令和2年8月26日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
39	総論	○ 今回の新型コロナを始め、社会経済情勢は目まぐるしく変わるので、計画は絶えず見直しを行い、時機に適したものとしていくことが必要。	・計画の進行管理として、有識者や関係団体などの参画を得た フォローアップ会議を開催し 、会議での進捗評価や社会経済動向の変化などに応じて、必要な施策の追補を図るなど、 計画内容を適時適切に見直し てまいります。	石川、伊藤雅
40	総論	○ 域外から資金を地域に集め、域内で消費する好循環の仕組みを構築することも必要。	・「2. 目標達成に向けた施策展開の考え方」において、 愛知の強みである産業力の強化・革新を図ることにより、企業や人を誘引し、それが新たな経済活力の飛躍的向上につながる“地域内の好循環”を生み出し、更に、世界で活躍する企業やイノベティブな人材を呼び込むことにより、“地域内の好循環”に刺激を与え、更なる企業・人材の誘引につなげる“グローバルな好循環”を作り出すとの考え方を記載 しており、この考え方に沿って施策の展開を図ってまいります。	伊藤雅
41	総論	○ 愛知県として広域連携のあり方について、少し踏み込んだ形で方向性を示してほしい。首都圏からの需要を取り込むためには「ステーションAi」だけではなく、東海3県、4県での連携も必要。	・ 中部圏知事会議や東海三県二市知事市長会議の枠組みの活用や、中部5県(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)を始めとする商工担当部局との情報や意見交換の実施、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会」といった個別施策での取組などにより、広域的な連携 を図ってまいります。	渡邊、内田
42	総論	○ 東三河・三遠南信地域は愛知県の中でも独特な地域のため、今後記載の検討をお願いしたい。	・スタートアップ・エコシステムの形成促進に向けた「東三河スタートアップ・サテライト支援拠点」の設置の検討、三河山間地域が主となるICTなど新たな技術を活用した林業振興などを位置付けております。 ・県内6地域(尾張、海部、知多、西三河、東三河、新城設楽)において開催する 地域産業労働会議のほか、施策の検討・推進に係る各種会議や研修会の開催 などを通じて市町村や関係団体との連携を図ってまいります。	渡邊
43	緊急対策	○ 中小・小規模企業の現状と課題をしっかりと把握し、緊急対策、経済対策を適切に実行して、まずはこの足元の危機を乗り切っていくことが肝要。	・施策の体系として、「緊急対策:新型コロナウイルス感染症への対応」を位置付け、「○ 喫緊の課題である感染症の感染拡大による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組む。」と記載しております。	石川
44	緊急対策	○ リーマンショックや東日本大震災は先が見える中での対応だったが、新型コロナは先行きが見えないところが大変心配。	・まず第一に、新型コロナによる現下の危機を乗り越えることが重要であるという認識とともに、将来像としては、国際的なイノベーションの拠点を目指すという考えから、 計画の目標を「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」と します。	伊藤雅
45	緊急対策	○ コロナ禍は、県内企業のデジタル・トランスフォーメーションや県内の産業構造を変革するチャンスとして生かしていくべき。	・「先導プロジェクト」のひとつに「プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」を位置づけており、「○ 庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として 「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、「あいちDX推進プラン2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。」 を加筆します。 ・そして、「あいちDX推進プラン2025」に基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。 ・また、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の振興など、 本計画に位置付けた施策の推進を図り、産業構造の多様化や産業競争力の強化 を目指してまいります。	木村、時田

<第3回産業部会：令和2年8月26日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
46	緊急対策	○ 「反転攻勢に向けた需要喚起」の施策に、クラウドファンディング・プレミアム商品券・旅行商品購入者への助成が記載されているが、これらは「緊急支援」の色が強いように感じる。「反転攻勢に向けた需要喚起」の施策では、先を見据える取組を行うべき。一方で、デジタル化の遅れに対しては、緊急性の高い取組との認識も必要。	・「1. 緊急対策・経済対策の実施」に記載している「緊急支援」、「強靱な経済構造の構築」、「反転攻勢に向けた需要喚起」のいずれの施策も、新型コロナを受けた緊急対策と実施している施策です。併せて、感染症による社会経済の変化を捉えた施策は、6つの施策の柱・1つの基盤施策にも織り込んでおります。 ・デジタル化については、「先導プロジェクト」のひとつに「プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」を位置づけており、「○ 庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、「あいちDX推進プラン2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。」を加筆します。 ・そして、「あいちDX推進プラン2025」に基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。	岩附
47	緊急対策	○ キーワードとして、「東京一極集中の是正」を加えていただいております。課題認識の中では、過密のリスクや当地域のポテンシャルについて記載があるが、具体的な取組は、これまでの延長の施策である。他地域と違う当地域の魅力を高めるため、どのような施策が本当に必要なのか一緒に考えていきたい。また、愛知県内においても、名古屋市をはじめとする都市部に集中するリスクや課題を整理し、どうあるべきか考える必要がある。場合によっては、県内での分散という方向性も必要。	・「2. 感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「一極集中型の社会経済から、多極分散型で地域内循環型の社会経済へと移行していく可能性が見込まれる」、「本県は、大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接するゆとりある生活空間を有する」、「各地域に拠点となる個性ある都市が存在する多角連携型の地域構造を特徴としており、東京のような一極集中型の大都市圏とは異なる強みや魅力を有している」、「感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。」と記載しております。 ・そして、東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた企業誘致活動や、首都圏等からのUIJターンの促進などの施策を進めてまいります。	岩附
48	緊急対策	○ モノづくりとICTの融合によって高付加価値化が実現したとしても、ICT部門が東京の企業への外部委託になると、大部分の付加価値が東京に流出してしまうリスクがあるため、首都圏のIT企業のサテライトオフィスの県内への取込み等、ICTの人材や企業を愛知に持ってくるような取組が必要。	・「2. 感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。」と記載しております。 ・そして、東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた企業誘致活動や、首都圏等からのUIJターンの促進などの施策を進めてまいります。	内田
49	緊急対策	○ Withコロナでは、同じ食品スーパーの店舗でも都心部より住宅地周辺の方が売上が伸びており、地域の商店街もICT化を進める等、これからのやり方によってはチャンスになる。今後も、ネット通販だけでなく、リアルとバーチャルの融合を図っていくことが必要。	・「強靱な経済構造の構築」に向けた施策として、商店街等の団体が行うテイクアウト、デリバリー等の感染拡大防止の取組や、通信販売を活用したバーチャル商店街、従来にはない3密とならないイベント等の独自の取組に対する支援を図ってまいります。	内田
50	緊急対策	○ 緊急事態宣言・休業要請の有効性や損失の影響の評価、更には様々な補助金・給付金等の効果や課題をしっかりと整理、明確化したうえで、所得補償や景気刺激策等の県独自の経済対策の優先順位を示すことも必要。	・計画の進捗管理に当たって、今後、感染症への対応を進める中で新たに得られる教訓や知見等も踏まえて、継続的に施策の方向性を検証していきます。	岩附
51	緊急対策	○ 雇用調整助成金終了後には、社員を解雇せざるを得ない企業と人手不足の企業の間でのマッチングが重要。	・中部経済産業局が実施している新型コロナの影響を受けた東海地域における人材マッチングの取組に協力してまいります。 ・また、計画の進捗管理に当たって、今後、感染症への対応を進める中で新たに得られる教訓や知見等も踏まえて、継続的に施策の方向性を検証していきます。	小濱
52	柱1	○ 自動車メーカーがCASE、MaaS対応に労力を割かれ、メーカーの事業の一部をTier1に、Tier1の事業の一部をTier2以下の中小企業に担ってもらう必要があるため、やる気のあるTier2以下の中小企業にとっては大きなチャンスになる。	・「(1)次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進」に、「○ 自動車産業では、「CASE」、「MaaS」の動きが活発化し、100年に一度の大変革期にある。また、政府においては、2030年代半ばのガソリン車の新車販売禁止を検討するなど、電動化の加速が見込まれる。そのような中、自動車産業を基幹産業とする本県が、その変革期をリードする取組を進める。」と記載しております。 ・そして、セミナーやワークショップの開催等により、中堅・中小の自動車部品メーカーの新事業展開を促進してまいります。	小濱

<第3回産業部会：令和2年8月26日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
53	柱1	○ 当地域を世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点とするためには、それぞれの主体が別々に事業を行うのではなく、地域ぐるみで取り組んでいくことが重要。	・「(5)スタートアップ・エコシステムの形成促進」に「○ イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る。」と記載しております。 ・そして、 企業、大学、経済団体、支援機関が参画した「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」における「Aichi-Startup戦略」の推進など、地域が一体となった取組を進めてまいります。	小濱
54	柱1	○ コロナ禍により、これまで活発であった投資や出資の先行きが読めなくなっている。次世代を担う人材に必要な支援が行き届いているか注視することが必要。	・「(5)スタートアップ・エコシステムの形成促進」に、「○ イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る。」と記載しております。 ・そして、 起業家の発掘・育成や、起業に必要な資金支援と事業成長に向けた伴走支援、アクセラレータープログラムの実施、首都圏を中心としたスタートアップと県内モノづくり企業とのマッチング支援など、スタートアップの成長段階に合わせた支援を行ってまいります。	喜多、 内田
55	柱2	○ 地域の活性化に向け、大型小売店舗が、地域の経済団体等と連携して地域貢献を行い、企業としての社会的責任をしっかりと果たすようにしてほしい。	・「(1)商業、サービス業、地場産業の振興」に、「○ 「愛知県商業・まちづくりガイドライン」により、企業の社会的責任としての地域貢献活動の促進など、大規模小売店舗等と地域との共生を図るとともに、市町村が行う中心市街地活性化に対する支援を行う。」と、「 企業の社会的責任としての地域貢献活動の促進など 」を加筆します。 ・そして、「愛知県商業・まちづくりガイドライン」により、大規模小売店舗に対して地域貢献活動を促し、商店街や地域との共生を図るよう働きかけてまいります。	伊藤雅、 鍋澤
56	柱3	○ 県内旅行会社のビジネスモデルの大半がアウトバウンドの仕事のため、将来的に観光産業を地域産業と位置付けていただきたい。地域産業としての観光産業の振興と、柱3に記載のあるインバウンドに関する観光振興策は別物として考える必要がある。	・アウトバウンドを主とする旅行会社等の観光産業については、「柱2 地域産業の活性化」の「(1)商業、サービス業、地場産業の振興」にも含まれると考えられるため、 経営革新計画の策定支援など、新商品の開発や新たなサービス展開の促進 を図ってまいります。	渡邊
57	柱4	○ イノベーションは、産学行政連携による研究開発の成果を、大企業や中小企業による新商品の開発や新事業の創出につなげることにより、生み出されるものである。そのため、「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」の「(3)研究開発機能の強化」は柱1の項目でもよい。	・ご指摘のとおり、研究開発機能の強化はイノベーション創出の基盤となるものでありますが、本計画では、イノベーションの創出を図る面を含め、 国内外から人や企業等呼び込む機能の一つとして、研究開発機能を位置付けており、「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」の項目としております。	渡邊
58	柱4	○ 成果達成目標として「輸出額の全国シェア」が挙げられているが、海外への進出や輸出に繋がるには相当の時間がかかるため、ビジネスのマッチング件数等、中小企業が国際ビジネスに関心を持つような施策に関する指標を加えてはどうか。	・「(1)国際ビジネスの拡大支援」の「 進捗管理指標 」に、「 あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間) 」、「 海外拠点(「海外産業情報センター」・「サポートデスク」)における相談件数(年間) 」を位置付けております。	弘中
59	柱5	○ 社員の他企業への貸し出し、地方からのリモート参画、外注や副業等の多様な働き方が進むことで、イノベーションが起きる可能性がある。	・「(6)生き生きと働ける環境づくり」に、「○ ICTの活用促進や企業等への働き方改革の普及啓発などを通じて、テレワークや兼業・副業等の働き方を柔軟に選択できる環境づくりに取り組む。」と記載しております。 ・そして、 多様な働き方が広がることにより、誰もが自らの能力を発揮し、社会経済の担い手として生き生きと活躍 できることを目指してまいります。	時田

<第3回産業部会：令和2年8月26日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
60	柱6	○ 危機があったからといって安定志向に走るのではなく、夢を描くことを促すメッセージを継続的に発信できればよい。	・まず第一に、新型コロナによる現下の危機を乗り越えることが重要であるという認識とともに、将来像としては、国際的なイノベーションの拠点を目指すという考えから、計画の目標を「 危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ 」とします。 ・そして、国際イノベーション都市づくりで目指す3つの姿のうち、「③誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域」では、 前向きに挑戦する人が育ち、失敗しても評価され、再チャレンジが可能となるなど、安心して働くことができること を目指してまいります。	喜多
61	柱6	○ 「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」の「(1)イノベーション人材の育成」に、ビッグデータを処理、分析するデータサイエンティストの育成を明記してもよい。データを活用することによって生まれるサービスは未知数であり、これを支える人材を当地域で育成するという打ち出し方をより強めてもよい。	・「(1)イノベーション人材の育成」に、「○ 関係課室により新たに設置した「デジタル人材育成ワーキンググループ」において産業界のニーズを踏まえた取組を進めるほか、「GIGAスクール構想」などによるICT教育の推進など、デジタル人材の育成を図る。 」と加筆します。 ・そして、「デジタル人材育成ワーキンググループ」での検討等を通じて、デジタル人材の育成に向けた取組を進めてまいります。	長瀬
62	柱6	○ コロナ禍により東京に住むことに価値を見出せない人材もいる中、モノづくりの先のマーケティング等、この地域にノウハウがない分野の人材をUターンやIターンで獲得し、東京圏への転出超過に歯止めをかけるチャンス。今後、DtoC(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)市場が世界レベルで進む中で、当地域の製造業等は、モノづくりの先のマーケティング等についてノウハウが少ないので、Uターン人材に活躍していただきたい。	・「(3)国内外からの人材の確保」に、「○ 居住地・就業地として選ばれる地域に向け、強い経済基盤、恵まれた雇用環境、高い交通利便性、良質な住環境や、豊かな自然など、バランスの取れた愛知の住みやすさを効果的にPRする。 」と記載しております。 ・そして、 愛知の住みやすさをPRしながら、本県へのUIIターンの促進や都市部大企業等で実績のある人材と県内中小企業との人材マッチングなどの取組を進めてまいります。	時田、小濱
63	基盤施策	○ 従来の助成金、補助金といった、支援を受けることが不確実なものよりも、もう少し支援度が高いものがあれば、中小企業の経営革新の動きを促進できるのではないかと思う。	・「(1)経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援」に、「○ (公財)あいち産業振興機構において、経営や取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援を行う。」と記載しております。 ・同機構の「統括・担当マネージャー」による経営向上の支援、「愛知県よろず支援拠点」におけるワンストップ支援など、 あいち産業振興機構における総合的支援機能の発揮を促進して まいります。	時田
64	基盤施策	○ 来年4月から事業承継センターにおいて、ワンストップで対応されるということだが、具体的に、今まで別々に支援していた親族内承継と、第三者承継をワンストップ体制で支援するという内容も加えていただきたい。また、企業の休廃業を防ぐという意味だけでなく、サプライチェーンの維持や、従業員の技能伝承の意味からも、事業承継支援はコロナ禍において非常に重要。	・「(1)経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援」に、「○ 2021年4月に設置する名古屋商工会議所を中心とした事業承継総合支援センターにおいて、親族内承継や第三者承継を含めた事業承継全般に関する様々な課題にワンストップで対応する。」と、「 親族内承継や第三者承継を含めた 」を加筆します。 ・同センターにおけるセミナーの開催や事業承継診断の実施など、事業承継に関する総合的な支援を促進してまいります。	長瀬
65	基盤施策	○ 中小企業の情報発信においては、SNSの活用が経費もかからず効果的である。	・「(2)デジタル技術の導入の支援」に「○ (公財)あいち産業振興機構において、中小・小規模企業のICT化に向けた相談対応を実施する。」と記載しております。 ・そして、同機構のITマネージャー、ITコーディネーターにより、 SNSの活用なども含めた相談対応、セミナーや講座の開催などの取組を進めて まいります。	木村
66	先導プロジェクト	○ 「「ステーションAi」プロジェクトの推進」と記載があるが、本来は、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成やイノベーションの仕組みづくりが目標であり、「ステーションAi」を核としたプロジェクトは手段ではないか。	・ご指摘を踏まえ、タイトルを「 「ステーションAi」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成 」に修正します。 ・そして、「ステーションAi」においては、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等、日本最大級・世界最高レベルのスタートアップ中核支援拠点となるよう取り組んでまいります。	岩附

<第3回産業部会：令和2年8月26日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
67	先導プロジェクト	○ デジタル・トランスフォーメーション対応に向けた方向性があるとよい。	<p>・「先導プロジェクト」のひとつに「プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」を位置づけており、「○ 庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、「あいちDX推進プラン2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。」を加筆します。</p> <p>・そして、「あいちDX推進プラン2025」に基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。</p> <p>・その中で、デジタル技術を活用した経営改善を促進する経営層向けのセミナーや現場でデジタル技術を導入、利活用していくための研修会等なども取り組んでまいります。</p>	内田
68	先導プロジェクト	○ 高齢の経営者等、デジタル技術への対応が難しい中小・小規模企業でも対応できるような取組を検討してほしい。さらに、中小・小規模企業へのデジタル技術の導入支援にあたっては、考え方や文化、組織の変え方のようなソフト面での支援を重視してほしい。		弘中、石川、伊藤雅
69	先導プロジェクト	○ IoTを進めていくうえでまず必要なのは、経営者の意識改革である。		木村
70	先導プロジェクト	○ テレワークは製造業では実施しづらいが、愛知県の強みである製造業とテレワークを組み合わせることが重要。		木村

<第3回労働部会：令和2年9月1日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
71	総論	○ 現行ビジョンが目指している「日本一ビジネスがしやすく、働きやすく、暮らしやすい環境をつくり、活力にあふれ、サステナブル(持続可能)な地域の実現」という方向性を推進するような継続性のある計画にしていきたい。	・「あいち産業労働ビジョン2016－2020」の進捗状況については、新型コロナの影響により、最終的な評価は困難な状況にありますが、自動運転、ロボット等の社会実装に向けた取組や働きやすい環境の整備など、 これまで進めてきた先進的な取組を生かすとともに、社会経済の変化に伴う本県の弱みや課題を克服していく必要がある と認識しております。	久世
72	総論	○ 今回の新型コロナで、暮らしやすさ、働きやすさの価値観や豊かさの指標が少し変わってきているのではないかと。	・今回の計画では、まず第一に、新型コロナによる現下の危機を乗り越えることが重要であるという認識とともに、将来像としては、国際的なイノベーションの拠点を目指すという考えから、 計画の目標を「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」とします。 ・そして、国際イノベーション都市づくりで目指す3つの姿の社会を記載していますが、ビジネスがしやすい、働きやすい、暮らしやすい、持続可能性といった 現行のビジョンの考え方は継承 するとともに、主に労働面の目指すべき姿である「③誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域」では、「 安心 」という記載を加筆しております。	久世
73	総論	○ 愛知県が、中小・小規模事業者に寄り添い、誰もが生きがいや働きがいを持って活躍できる環境づくりに取り組むことを、改めて経営者や働く人々に広く周知することが重要。	・今回の計画では、まずは、新型コロナによる現下の危機を乗り越えることが重要であるという認識とともに、将来像としては、国際的なイノベーションの拠点を目指すという考えから、 計画の目標を「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」とします。 ・そして、国際イノベーション都市づくりで目指す3つの姿の社会を記載していますが、ビジネスがしやすい、働きやすい、暮らしやすい、持続可能性といった 現行のビジョンの考え方は継承 するとともに、主に労働面の目指すべき姿である「③誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域」では、「 安心 」という記載を加筆しております。 ・計画の内容や県の取組等を広く周知するため、計画策定後に作成する パンフレットの活用や、施策に関する記者発表、中小・小規模企業経営者などとの意見交換会(車座集会)などにより、普及啓発 を図ってまいります。	石塚
74	総論	○ 1963年に統計を開始して以来、愛知県の有効求人倍率が初めて全国の平均を下回った。輸送用機械に依存した産業構造から、いくつかの太い柱で社会を支えているような産業構造に転換していく必要がある。	・「2 感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「○ 併せて、デジタル化への対応の遅れや強い輸送用機械に依存した産業構造など、本県の弱みや課題とされてきた点について、感染症を契機に施策の充実を図っていく必要がある。」と、「 強い輸送用機械に依存した産業構造 」を加筆します。 ・そして、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の活性化など、 本計画に位置付けた施策の推進を図り、産業構造の多様化や産業競争力の強化 を目指してまいります。	里中
75	総論	○ 計画の実行段階においては、市町村と連携し、市町村が自ら動けるような県の指導、支援が必要。	・県内6地域(尾張、海部、知多、西三河、東三河、新城設楽)において開催する 地域産業労働会議のほか、施策の検討・推進に係る各種会議や研修会の開催 などを通じて市町村や関係団体との連携を図ってまいります。	小島
76	総論	○ 「感染症対策に資する新サービス・新製品の開発・販路拡大支援」と記載があるが、今回県で実施された補助金の申請期間については短く感じた。今後は、もう少し期間を長く設けていただければ、補助金の申請処理等に余裕を持って対処できると思う。	・計画の内容や県の取組等を広く周知するため、計画策定後に作成する パンフレットの活用や、施策に関する記者発表、中小・小規模企業経営者などとの意見交換会(車座集会)などにより、普及啓発 を図ってまいります。	長谷川
77	総論	○ 「知の拠点あいち」では何を相談してよいのか分からないので、活用の仕方等をご指導いただきたい。		長谷川
78	総論	○ 数値目標の設定に当たっては、どのような考え方で目標値を立てたのかというしっかりした論拠が必要。	・数値目標の考え方は「 資料8 成果達成目標・進捗管理指標一覧 」のとおりですが、 素案から、項目の充実や内容の精査 を図っております。 ・また、現行ビジョンと同様に、計画のフォローアップの中で社会経済動向の変化に応じて項目や目標値の見直しを行ってまいります。	太田、林

<第3回労働部会：令和2年9月1日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
79	緊急対策	○ 新型コロナにより、住みやすさ、働き方、行政に求めることなどの価値観が変わってきた。このような新しい価値観を含め、愛知が選ばれ、他地域よりも優位性を持つにはどうすればよいのかということを少し検討していただきたい。	・「2.感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「一極集中型の社会経済から、多極分散型で地域内循環型の社会経済へと移行していく可能性が見込まれる」、「本県は、大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接するゆとりある生活空間を有する」、「各地域に拠点となる個性ある都市が存在する多核連携型の地域構造を特徴としており、東京のような一極集中型の大都市圏とは異なる強みや魅力を有している」、「 感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。 」と記載しております。 ・そして、 東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた企業誘致活動や、首都圏等からのUIJターンの促進などの施策を進めてまいります。	久世
80	緊急対策	○ テレワーク等の浸透により、今まで課題であった若年層の東京圏への流出を阻止できるチャンスが生まれた。		石塚
81	柱5	○ 若者に対する施策は定着支援のみでなく、キャリア形成していく視点も入れた方がよい。	・柱5(1)の項目名を「(1)若者の活躍支援」に改めます。 ・若者のキャリア形成を支援するため、「○ 若者のキャリア形成を支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、キャリアコンサルティング等を行うほか、県立高等技術専門学校において職業訓練を実施する。」、「○ 「あいち労働総合支援フロア」でのキャリアコンサルティング等の総合的な支援を行う。」を加筆します。	太田
82	柱5	○ 女性のビジネスセンスがもともと乏しいというイメージを持たれる表現や、女性社員の育成をするのを男性管理職に限るような表現については、少し違和感を覚えるので、注意して記載していただきたい。	・ご指摘を踏まえ、「(2)女性の活躍促進、男女共同参画社会づくり」において、「 企業の管理職として活躍する女性を育成するセミナーの開催 」、「 管理職や人事担当者を対象とした女性活躍のための意識改革等を学ぶワークショップの開催 」と記載を修正しております。	太田
83	柱5	○ 障害者雇用について、これまでは企業での実習をきっかけに、雇用に結びついたり、障害者がどのような仕事に合うかを見つけることができていたが、現在は新型コロナの影響で、そのような機会が奪われている。雇用が困難な状況でも、障害者を受け入れる環境を整えていくことが重要。	・「(3)高齢者、障害者の活躍支援」に、「○ 障害者の一般就労を支援するため、障害者就職面接会の開催などにより就業機会の提供を図るとともに、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を拠点として、国と一体となった企業向け支援を実施する。」と記載しております。 ・そして、「 あいち障害者雇用総合サポートデスク 」において、 企業からの相談対応、職場実習受入企業の情報集約・発信、雇用事例の収集・提供など、幅広い支援を実施 してまいります。	田中
84	柱5	○ 企業が障害者に業務を発注した分を法定雇用率に換算することを提案する内容の記事を拝見したが、県として反対であることを示していただきたい。	・ 民間企業における障害者の法定雇用率達成に向けて、県としては、本計画に位置付けた施策の推進 を図ってまいります。	田中
85	柱5	○ 行政から様々な情報が発信されているが、外国人にとっては多言語対応していないために情報が届きにくく、補助金を申請することができないといった弊害が実際に発生している。労働者の福祉の充実が産業の活性化につながり、さらにはグローバルな拠点として発展していくよう、愛知特有の構造を活かしながら先進的な取組を行っていただきたい。	・「(4)外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり」に、「○ 定住外国人の県内企業への一層の就労を促進するため、相談窓口の設置や企業に対する専門家の派遣など、きめ細かな就労支援を実施する。」、「○ 外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的窓口「あいち多文化共生センター」の運営や、「あいち地域日本語教育推進センター」における地域日本語教育の総合的・体系的な推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進する。」と記載しております。 ・このように、 就労支援や各種相談対応、日本語教育など、外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくりを進めてまいります。	加藤
86	柱5	○ 愛知県では、技能実習だけでなく、新たな在留資格である「特定技能」でも、全国トップの受入実績であり、引き続き、時宜に応じた施策を展開してほしい。	・「(4)外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり」に、「○ 外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的窓口「あいち多文化共生センター」の運営や、「あいち地域日本語教育推進センター」における地域日本語教育の総合的・体系的な推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進する。」と記載しております。 ・そして、「 特定技能 」の創設を契機として設置した「 あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会 」における外国人材の受入れや共生に向けた環境整備に係る関係機関との情報共有・相互連携を実施してまいります。	上田

<第3回労働部会：令和2年9月1日>

通し番号	項目	委員意見	県の考え方	委員
87	柱6	○ 今年度の会社合同説明会においては、留学生の参加が非常に多く、新型コロナの影響で日本で就職を希望する留学生の就職環境が特に厳しくなっていることが推測される。留学生の受け入れ促進や県内企業への就職支援に引き続き注力してほしい。	・「(3)国内外からの人材の確保」に、「○ 世界経済の成長センターであり、県内企業が多数進出するアジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れるとともに、県内企業への就職を支援するなど、高度外国人材の受入を図る。」と記載しております。 ・そして、 企業見学ツアーやインターンシップ、企業と留学生の交流会の開催など、留学生の県内企業への就職や地域定着の支援 などを進めてまいります。	小島
88	柱6	○ 今後、リニアの開通で名古屋で暮らしながら東京で働くような働き方が可能となり、県外就職者が少しずつ増えていくと思うので、愛知の魅力を発信することが重要。	・「(3)国内外からの人材の確保」に、「○ 居住地・就業地として選ばれる地域に向け、強い経済基盤、恵まれた雇用環境、高い交通利便性、良質な住環境や、豊かな自然など、バランスの取れた愛知の住みやすさを効果的にPRする。」と記載しております。 ・そして、 愛知の住みやすさをPRしながら、本県へのUIターン促進や都市部大企業等で実績のある人材と県内中小企業との人材マッチングなどの取組 を進めてまいります。	太田
89	先導プロジェクト	○ オンラインを活用した在宅勤務が浸透したことで、就業時間以外は繋がりがたくないとか、在宅で育児・介護の女性への負担を大きくし、DV等になりかねない家庭トラブルも多く発生し、精神面でのサポートの必要性も見えてきた。働く人を中心に考え、新しい価値観に合わせた働き方を推進していくべき。	・先導プロジェクトのひとつに「プロジェクト5 テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進」を位置付けており、「 「あいちテレワーク推進アクションプラン」(2021年1月策定)に基づくテレワークの普及 」を加筆します。 ・そして、同アクションプランに基づき、導入事例の紹介や実際に体験する機会の提供などを通じて、 テレワークの有益性を明らかにする取組を進めるなど、テレワークの適切な導入を支援 してまいります。	石塚
90	先導プロジェクト	○ 「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」には、テレワークの記載が非常に少ない。柱5の「(6) 生き生きと働ける環境づくり」の進捗管理指標である「テレワーク導入事例の紹介件数(年間)」について、現状値が10件(2019年度)であるのに対し、目標値も2025年度までに10件となっており、新型コロナでテレワークが普及した中で、10件という目標値でよいのか疑問に感じる。	・なお、数値目標については、 成果達成目標に「中小企業のテレワーク導入率」を設定 します。	太田